

第1号様式(第6条関係)

審査基準・標準処理期間整理票

処分の内容	社会福祉法人の解散の認可等		
根拠法令及び条項	社会福祉法(昭和二十六年三月二十九日)(法律第四十五号)第46条第2項		
審査基準	<input checked="" type="checkbox"/> 有(第3条第1項に該当する場合を含む。) <input type="checkbox"/> 無(根拠：第3条第2項第 号に該当)		
	公表 <input checked="" type="checkbox"/> する <input type="checkbox"/> しない(公表しない場合の根拠：第7条第2項第 号に該当)		
	【内容】 (※審査基準を公表する場合のみ記載すること。) 社会福祉法(昭和二十六年三月二十九日)(法律第四十五号)第46条第1項 ※別添の社会福祉法(一部抜粋)参照		
審査基準 設定年月日	平成25年4月1日	審査基準 最終変更年月日	年 月 日
標準処理期間	設定(第5条において準用する第3条第1項に該当する場合を含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 有 期間(請求があった日の翌月初日から起算して30日以内) <input type="checkbox"/> 無(根拠：第5条において準用する第3条第2項第 号に該当)		
標準処理期間 設定年月日	平成25年4月1日	標準処理期間 最終変更年月日	年 月 日
所管部署	福祉部障がい福祉課(障害福祉に関する社会福祉法人に限定する)		
備考			

注 審査基準が法令に具体的に規定されているため審査基準を設定する必要がない場合は、その旨及び当該法令の定めを審査基準の内容欄に記載すること。

別紙

社会福祉法(昭和二十六年三月二十九日)(法律第四十五号)抜粋

第四節 解散及び合併

(解散事由)

第四十六条 社会福祉法人は、次の事由によつて解散する。

- 一 理事の三分の二以上の同意及び定款でさらに評議員会の議決を要するものと定められている場合には、その議決
 - 二 定款に定めた解散事由の発生
 - 三 目的たる事業の成功の不能
 - 四 合併
 - 五 破産手続開始の決定
 - 六 所轄庁の解散命令
- 2 前項第一号又は第三号に掲げる事由による解散は、所轄庁の認可又は認定がなければ、その効力を生じない。
- 3 清算人は、第一項第二号又は第五号に掲げる事由によつて解散した場合には、遅滞なくその旨を所轄庁に届け出なければならない。
- 4 第三十一条第四項の規定は、第二項の規定による認可又は認定の申請に準用する。